

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	24,684,824	30,432,825	33,704,514
経常利益	(千円)	11,093,598	14,108,489	15,834,575
四半期(当期)純利益	(千円)	7,571,312	9,649,124	11,033,417
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数	(株)	75,404,000	75,404,000	75,404,000
純資産額	(千円)	136,989,316	144,902,168	139,788,761
総資産額	(千円)	171,262,499	188,076,046	179,314,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	100.72	128.36	146.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	35	35	70
自己資本比率	(%)	80.0	77.0	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,770,263	14,280,706	15,449,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,104	811,978	202,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,262,397	5,262,769	5,262,024
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	127,873,051	142,650,192	134,444,233

回次		第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.23	47.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ前を上回るインバウンド需要や内需のゆるやかな回復等、社会経済活動が活発になったものの、一方では、国際情勢不安、円安傾向、物価高の上昇などが依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、2023年10月からのインボイス制度開始の影響により企業業務のデジタル化が大きく進むなど、企業の課題解決に貢献しDX化の実現を後押しするクラウドサービスの提供に、より強い期待が寄せられています。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、企業のDXの実現を後押しする活動を行ってまいりました。

営業活動においては、制度改正後もさらなるお客様の経理DX化を支援するため「奉行DIGITALIZE 2023」を全国で開催し、バックオフィス業務効率化に関わるトレンド情報のご提供を行ってまいりました。

また、提供するサービスに関しては、2024年度より開始される住民税「特別税額徴収通知」の電子データ受取について『奉行クラウド』で対応を可能にし、従業員に自動配付できる業務環境を提供する等、付加価値を高めて参りました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は304億32百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は132億59百万円（同29.3%増）、経常利益は141億8百万円（同27.2%増）、四半期純利益は96億49百万円（同27.4%増）となりました。

売上高が同23.3%、営業利益が同29.3%、経常利益が同27.2%、四半期純利益が同27.4%それぞれ増加した主な要因は、クラウドソリューションへの移行施策として奉行クラウド体験フェア等に取り組んできた結果、及び「インボイス制度」「改正電子帳簿保存法」等の制度改正の特需によるものであります。

当第3四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,551億43百万円となり、前事業年度末に比べ74億31百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が82億5百万円、受取手形が12億3百万円それぞれ増加し、売掛金が19億73百万円減少したことによるものであります。固定資産は329億32百万円となり、前事業年度末に比べ13億29百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10億32百万円、ソフトウェアが5億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,880億76百万円となり、前事業年度末に比べ87億61百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は359億53百万円となり、前事業年度末に比べ27億26百万円増加いたしました。これは主に前受収益が29億48百万円、未払消費税等が3億68百万円それぞれ増加し、未払法人税等が6億円減少したことによるものであります。固定負債は72億19百万円となり、前事業年度末に比べ9億21百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が6億75百万円、退職給付引当金が2億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は431億73百万円となり、前事業年度末に比べ36億47百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,449億2百万円となり、前事業年度末に比べ51億13百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が43億87百万円、その他有価証券評価差額金が7億16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%（前事業年度末は78.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,426億50百万円となり、前事業年度末と比較して82億5百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、142億80百万円（前年同期は87億70百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益140億94百万円、前受収益の増加額29億48百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額45億88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億11百万円（前年同期は94百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出7億76百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億62百万円（前年同期は52億62百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額52億62百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27億18百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）2（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
日本マイクロソフト株式会社	2023年11月1日	エンタープライズサービス 個別契約	2023年11月1日から 2024年10月31日まで

マイクロソフト製品に係るパートナーサポートサービス契約になります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	322,816,000
計	322,816,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,404,000	75,404,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	75,404,000	75,404,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	75,404,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,162,000	751,620	同上
単元未満株式	普通株式 11,900	-	同上
発行済株式総数	75,404,000	-	-
総株主の議決権	-	751,620	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	230,100	-	230,100	0.31
計	-	230,100	-	230,100	0.31

(注) 自己株式は、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、2,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,454,233	142,660,192
受取手形	2,697,532	3,901,226
売掛金	10,239,767	8,266,186
商品及び製品	105,112	91,833
仕掛品	690	948
原材料及び貯蔵品	50,353	47,351
前払費用	155,838	162,541
未収入金	8,999	8,618
その他	5,366	10,552
貸倒引当金	5,655	5,507
流動資産合計	147,712,239	155,143,944
固定資産		
有形固定資産	1,146,001	911,492
無形固定資産	620,990	1,142,355
投資その他の資産		
投資有価証券	28,869,664	29,901,667
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	77,680	50,106
敷金及び保証金	928,969	939,760
会員権	27,980	27,980
破産更生債権等	1,344	1,292
貸倒引当金	79,374	51,748
投資その他の資産合計	29,835,459	30,878,253
固定資産合計	31,602,452	32,932,102
資産合計	179,314,691	188,076,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,203	311,043
未払金	1,132,250	1,226,049
未払費用	1,106,738	949,455
未払法人税等	2,324,446	1,723,716
未払消費税等	279,014	647,101
預り金	101,567	245,293
前受収益	27,845,733	30,793,791
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	7,326	17,429
流動負債合計	33,227,281	35,953,880
固定負債		
繰延税金負債	1,911,960	2,587,679
退職給付引当金	3,280,582	3,526,157
長期未払金	786,693	786,693
資産除去債務	319,411	319,467
固定負債合計	6,298,648	7,219,998
負債合計	39,525,929	43,173,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,429,797	18,438,141
利益剰余金	98,863,779	103,250,803
自己株式	224,276	222,915
株主資本合計	127,588,299	131,985,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,200,462	12,917,138
評価・換算差額等合計	12,200,462	12,917,138
純資産合計	139,788,761	144,902,168
負債純資産合計	179,314,691	188,076,046

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,684,824	30,432,825
売上原価	4,273,545	5,559,787
売上総利益	20,411,279	24,873,038
販売費及び一般管理費	10,152,752	11,613,470
営業利益	10,258,526	13,259,567
営業外収益		
受取利息	353	457
受取配当金	800,290	800,950
投資有価証券売却益	19,383	-
その他	27,529	49,506
営業外収益合計	847,556	850,915
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	529
投資事業組合運用損	11,081	-
貸倒引当金繰入額	-	1,282
その他	1,403	182
営業外費用合計	12,484	1,994
経常利益	11,093,598	14,108,489
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
棚卸資産廃棄損	-	13,583
特別損失合計	-	13,583
税引前四半期純利益	11,093,598	14,094,906
法人税、住民税及び事業税	3,093,710	4,086,061
法人税等調整額	428,574	359,720
法人税等合計	3,522,285	4,445,781
四半期純利益	7,571,312	9,649,124

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,093,598	14,094,906
減価償却費	411,252	465,252
棚卸資産廃棄損	-	13,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	277,404	245,575
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,500	27,773
受取利息及び受取配当金	800,643	801,408
投資有価証券売却損益(は益)	19,383	529
投資事業組合運用損益(は益)	11,081	-
売上債権の増減額(は増加)	873,626	769,886
棚卸資産の増減額(は増加)	31,613	2,439
前払費用の増減額(は増加)	3,838	6,702
仕入債務の増減額(は減少)	101,165	69,159
未払消費税等の増減額(は減少)	475,101	368,086
未払費用の増減額(は減少)	204,814	157,282
前受収益の増減額(は減少)	2,328,747	2,948,057
その他	77,790	231,694
小計	13,482,344	18,067,683
利息及び配当金の受取額	800,643	801,408
法人税等の支払額	5,512,725	4,588,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,770,263	14,280,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	94,312	142
長期未収入金の回収による収入	-	28,908
有形固定資産の取得による支出	88,510	53,607
無形固定資産の取得による支出	124,566	776,630
敷金及び保証金の差入による支出	1,325	16,209
敷金及び保証金の回収による収入	25,985	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,104	811,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,262,234	5,262,195
自己株式の取得による支出	162	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,262,397	5,262,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,413,761	8,205,958
現金及び現金同等物の期首残高	124,459,289	134,444,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,873,051	142,650,192

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	31,629千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	127,883,051千円	142,660,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	127,873,051	142,650,192

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,630,877	35	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	2,631,016	35	2022年9月30日	2022年11月21日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,631,016	35	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,631,083	35	2023年9月30日	2023年11月20日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(2023年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	834,845	8,438,738	7,603,893
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,346,242	20,322,266	9,976,023
合計	11,181,088	28,761,005	17,579,917

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 108,659千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(2023年12月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	934,015	8,464,631	7,530,616
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,345,571	21,427,546	11,081,974
合計	11,279,586	29,892,178	18,612,591

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 9,489千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上区別に分解した金額及び収益認識の時期は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

売上区分・品目	一定期間にわたって 認識する収益	一時点で認識する 収益	合 計
プロダクト	9,157,821	4,020,335	13,178,157
ソリューションテクノロジー	9,157,821	1,784,264	10,942,086
関連製品	-	2,236,070	2,236,070
サービス	11,497,821	8,846	11,506,667
合 計	20,655,643	4,029,181	24,684,824

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

売上区分・品目	一定期間にわたって 認識する収益	一時点で認識する 収益	合 計
プロダクト	13,538,135	4,799,520	18,337,655
ソリューションテクノロジー	13,538,135	2,050,837	15,588,972
関連製品	-	2,748,683	2,748,683
サービス	12,090,054	5,115	12,095,169
合 計	25,628,189	4,804,635	30,432,825

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円72銭	128円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,571,312	9,649,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,571,312	9,649,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,170	75,172

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・2,631,083千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・35円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・2023年11月20日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月31日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの2023年4月1日から2024年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。